

事業番号	08 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課		
		実施期間	S38 ～	E-mail	mt-tourism @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

[遭難の現状]

- ・山岳遭難はコロナ禍において一時的に減少したが、以降は増加傾向にあり、令和5年は発生件数、遭難者数共に過去最多を記録。
- ・令和5年の遭難302件の約6割が7～10月のグリーンシーズンに発生し、約9割が県外者。死者全体(37名)に占める単独登山者は19名と半数超。年代別では、遭難者332人のうち60歳代以上が145人(43.7%)、うち死傷者数85人(58.6%)と最多。
- ・冬季は日本の良質なパウダースノーを求める外国人登山者の増加も見込まれる。

[課題の分析]

- ・年代を問わず、知識や経験、技術に乏しい登山初心者による遭難が増加傾向。高齢層では、身体機能の衰えに対する認識不足に起因した遭難も多い。全体として、山に対する危険認識の低さ、過信した行動が、遭難の増加を促している。
- ・遭難者の多くが県外者という実態もあり、費用負担の在り方についても検討が必要。
- ・安全・安心に登山を楽しめる環境の確立と登山者一人一人の意識の改善に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。特に件数が多く重症化しやすい高齢層への対策が急務。

2 事業目的

全国に誇る山岳県として、登山に関する安全対策を総合的に実施し、安全・安心に登山を楽しめる環境の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①山岳遭難防止対策

- ・山岳遭難を未然に防ぐとともに、遭難が実際に起きた時に迅速に捜索や救助活動ができるよう、長野県山岳遭難防止対策協会を通じて、北アルプスにおいて夏～秋山のグリーンシーズン中、山岳遭難防止常駐隊を設置し、特に高年齢層に対しては現場での声かけや指導を強化するほか、相談活動に対する支援、夏山診療所の設置支援等を行う。
- ・県内山小屋が担う公益的機能の維持等のため、省エネ設備等の導入に係る経費補助を実施

②安全登山の普及推進

- ・登山者への意識付け及び緊急時の登山者の把握のため、長野県安全登山条例に基づき登山計画書の届出を促進するほか、安全登山に必要なルール（ガイドライン）や自分の体力と技術力に合った山の選定（山のグレーディング）への理解促進といった安全登山啓発の実施、信州の山の魅力を発信するための広報等を行う。

③信州登山案内人の認定及び育成

- ・登山者のすそ野を広げるとともに、安全に登山ができる環境を整えるため、長野県の山岳ガイド資格制度として信州登山案内人条例に基づき認定及び育成を進める。

④県山岳総合センターの運営

- ・山岳に関する研究及び調査、山岳遭難を未然に防ぎ、安全で楽しい登山環境を整えるための知識及び技能の普及啓発、山岳における野外活動教育に取り組む施設として、県山岳総合センターを運営する。

4 成果指標

（推移の凡例 ㇏：改善 ㇏：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	単独登山による遭難件数の割合	%	37	36	㇏	36	→	36	達成
②	オンラインによる登山計画書の届出率	%	68	76	㇏	80	㇏	73	達成
③	信州登山案内人の登録者数	人	448	439	㇏	448	㇏	465	未達成
④	山岳総合センター登山講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	%	94	85	㇏	94	㇏	80	達成

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-6④	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2023 (R5)	145	2024 (R6)	156	2025 (R7)	191	2027 (R9)	126

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	104,876	104,435	209,311	80,695	101,048	3.0
R6年度	0	115,232	0	115,232	105,280	114,398	3.0
R5年度	0	82,572	23,250	105,822	75,623	103,719	3.0

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県内の遭難件数が 3 年連続で過去最多を更新。年代を問わず、知識や経験、技術に乏しい登山初心者による遭難が増加傾向。高齢層では、身体機能の衰えに対する認識不足に起因した遭難も多い。全体として、山に対する危険認識の低さ、自身の技術や体力等を過信した行動が、遭難の増加の要因となっている。
- ・安全・安心に登山を楽しめる環境の確立と登山者一人一人の意識の改善に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。特に件数が多く、重症化しやすい高齢層への対策が急務。

(2) 事業改善の方策

- ・オンラインによる登山計画書提出の一層の促進とともに、信州登山案内人によるガイドや山岳総合センターによる学習機会の提供、登山者に対する登山口での相談活動や山岳遭難防止常駐隊による巡視・指導を強化し、遭難の未然防止に取り組む。
- ・体力の衰えや過去の成功体験等による認識不足の「中高年登山者」、正しい情報の判断ができない「経験の浅い登山者」、冬山におけるバックカントリーエリアでのインバウンドの遭難増など、山岳遭難の現状分析を通じ、効果的な対策を推進する。
- ・令和 8 年度に長野県山岳遭難防止対策検討会を設置し、今後の山岳遭難防止の方策等について検討を行う。

事業番号	08 01 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	山岳高原観光推進費			部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	山岳遭難防止対策事業		67,412 千円	62,581 千円	62,307 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難の未然防止、迅速な救助活動の推進のため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出 山岳遭難防止常駐隊7～10月設置、山岳診療所開設支援13ヶ所、地区遭難対策協会への補助13地区		
2	山岳遭難対策用無線設備の整備	負担金	山岳遭難防止にかかわるパトロール及び遭難救助で使用する無線設備について必要な整備を実施 全204台ある無線機（陸上移動局）のうち41台を更新		
3	山岳遭難防止対策推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動の推進のため、山岳遭難防止対策推進員を設置 山岳遭難防止対策推進員 1 名を配置		
4	涸沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、涸沢山岳総合相談所の維持管理を委託 相談所開設期間4～11月(8か月)		
5	山小屋の公益的機能等応援事業	その他	山小屋が担う公益的機能の維持等のため、ふるさと納税によるクラウドファンディングを実施し、集まった寄付金を均等に配分 寄付金を配分した山小屋 124施設		
6	山小屋エネルギーコスト削減促進事業	補助金	山小屋が担う公益的機能の維持等のため、省エネ設備等の導入に係る経費補助を実施 翌年度に繰越実施		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	安全登山普及推進事業		5,173 千円	7,691 千円	6,456 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	条例の周知と安全登山の啓発	直接	条例の周知、安全な登山の啓発、及び信州の山の魅力を発信するための広報を実施		
			首都圏における安全登山啓発セミナー2回、登山イベントにおける啓発1回		
2	登山計画書を提出しやすくする環境の整備	直接	F A Xによる登山計画書の受理など登山計画書の届出環境を整備		
			FAXによる届出数 約806件/年、条例看板の修繕数 3ヶ所		
3	登山ポスト回収事務費補助金	補助金	登山計画書の回収及び管理事務を地区遭対協と県の協働で実施するため、地区遭対協等が実施する登山ポストからの登山計画書回収費用の一部を補助		
			補助対象 地区遭難対策協会等、登山ポスト数90ヶ所		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	信州登山案内人利用促進事業		4,456 千円	4,191 千円	4,720 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州登山案内人試験及び登録事務	直接	信州登山案内人試験の実施及び登山案内人の登録等を実施 試験の実施 年1回、資格更新登録123人/年		
2	既有資格者の資質向上	直接	信州登山案内人能力向上研修（実技、座学）の開催 研修開催数 実技研修8回、座学研修2回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	山岳総合センター管理運営事業		26,678 千円	39,935 千円	27,565 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山岳総合センター指定管理料	指定管理	山岳総合センター指定管理料 受託者：一般社団法人長野県山岳協会事業管理 安全登山講座、野外活動講座の開催 68回		